

令和2年度アーバンデザインスクール第1回実績報告書

1. 開催日時

令和2年10月23日（金） 18時30分～20時00分

参加人数: UDCBK での視聴：6名、オンライン：15名＝計21名

※オンライン会議システムとUDCBKのオープンスペースでの視聴を併用

2. テーマ

「地域共生社会とまちづくり」

- 本スクールは、「これからの健幸都市に向けて～with/after コロナのまちづくり～」を共通のテーマとした5回シリーズで開催される連続講義の第1回目である。
- シリーズにおいては、新型コロナウイルス感染症をきっかけとして生じた新しい時代において、どのようなまちづくりを行っていくべきか。異なる分野の専門家を講師に迎え、多角的な視点から、「これからの健幸都市」を展望する。
- 第1回目の本スクールでは、医療や福祉を取り巻く環境が変化し課題が増す中、人々が地域において共生社会を築いていくために、まちづくりはいかにあるべきかを、講師の肥塚浩氏と錦戸気吹氏に話題提供いただきながら、及川清昭氏（UDCBKセンター長、立命館大学理工学部 特命教授）のコーディネートのもと考えていく。

3. 話題提供者

肥塚 浩 氏（立命館大学大学院経営管理研究科 教授、同医療介護経営研究センター長）

錦戸 気吹 氏（株式会社レスコ 経営企画）



4. 話題の概要

(1) 肥塚氏による講演

「超少子高齢社会における『地域共生社会』について」

ア. 高齢化

- 日本は超高齢社会と言われているが、75 歳以上の高齢者が急速に増えていることが特に重要な点である。
- 既に 2016 年から 2020 年の間に 75 歳以上人口の割合が、65 歳～74 歳人口の割合を逆転している。
- 団塊の世代が 75 歳以上となるのが 2025 年であり、注目される年となっている。
- また、介護保険創設の 2000 年以降、要介護率（介護を必要とする割合）において、75 歳以上人口は急速に増加してきており、2025 年までその増加は続くと考えられる。
- 今後、2030 年頃からは、75 歳以上人口の急速な伸びはなくなるが、85 歳以上人口はその後の 10 年程度は増加が見込まれる。
- 一方で、介護保険の保険料を負担する 40 歳～64 歳の人口は、2021 年をピークに減少していく。
- 65 歳以上の単身及び夫婦のみ世帯は、2040 年には 30%を超える可能性があり、今後、つながりが持てずに孤立した高齢者が増加する可能性がある。
- 高齢化は各地域によって差がある。2015 年から 2040 年までの 75 歳以上人口の将来推計では、東京都や神奈川県、沖縄県、滋賀県では 2040 年まで上昇が見込まれる。一方で、山形県や秋田県、高知県などでは、上昇の幅が少なく、既に高齢化が進展しきっている状態に近いと言える。

イ. 地域包括ケアシステム

- こういった状況を踏まえて、近年になり、2025 年を目途とした、「住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の実現」の必要性が訴えられている。
- 地域包括ケアシステムでは、在宅生活を中心として、その暮らしを支援することに重点を置いている。それは、「いま住んでいるところで、できるだけ長く暮らしたい」という高齢者の希望にも沿っている。
- 住まいを中心に、医療・介護等に関する様々な施設・団体が関わっていく地域包括ケアシステムは、各地域の状況や資源によって、その在り方が地域ごとによって変わる。
- 一般的には、中学校区を目安に構築していくことが目指されているが、これも地域の実情によって、そのかたちは異なってくる。



ウ. 少子化と子育て支援

- 合計特殊出生率は、第2次ベビーブーム以降、低下の傾向にあり、2019年は最低の出生数(865,234人)になった。2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、さらなる出生数の減少が見込まれる。
- 50歳時の未婚割合も増加傾向にあり、2040年には、男性29.5%、女性18.7%に達すると考えられる。一方で、完結出生児数(結婚後15年～19年間での出生数)は、第2次ベビーブーム以降もそれほど低下していない。よって、未婚者の増加が少子化の大きな一因となっていると言える。
- 女性の労働力率でみると、1970年以降、欧米は女性の労働力率が上昇しながらも出生率が高いのに対し、日本は出生率が低下し、労働力率の上昇幅も小さい。これは、80年代、90年代以降、欧米が女性の働きやすい環境を整備していった一方で、日本において、その整備がされてこなかったことを示している。
- この30年から40年の状況を見ていると、政策や企業の職場環境づくりによって、女性の社会進出や出生率に大きな影響を及ぼすことが分かってきた。
- 日本でも、子育て支援事業など政策を進められてきてはいるが、実際に各自治体においてどの程度の人的・資金的な展開がなされているかによって、自治体間に差がある。
- 子育て支援事業の一つとして、子育て世代包括支援センターが2020年4月1日時点で全国に2,052か所(うち直営が1,982か所)展開されている。

エ. 地域共生社会とまちづくり

- 近年、「地域共生社会」という言葉が重視されるようになってきている。地域共生社会とは、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、地域が「丸ごと」つながって、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会のことを指す。

- 地域には、高齢者の問題が単独であるのではなく、子育てや生活困窮の課題も複合的に発生している場合がある。地域を「我が事」、「丸ごと」、複合的な側面から総合的に見て、「地域共生社会」を実現していくことの必要性がますます高まっている。
- もともと、地域包括ケアシステムとは、高齢者だけを対象にしたものではなかったが、地域包括ケアシステムを高齢者支援の根幹に位置付けながら、障害者や生活困窮者、子ども・子育て家庭への支援も行い、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築を行っていく必要がある。
- 8050 問題や介護と育児の両方に直面するダブルケア世帯への支援等、課題が複合化したり、「ごみ屋敷」問題に代表されるような制度のはざまにある課題が発生したりするなど、既存の制度による解決が困難な状況になってきている。
- このような課題を解決する上で重要なのは、土台としての地域力であり、地域が弱っている場合は、課題解決は困難になる。そのためには、課題を「他人事」ではなく「我が事」と考える地域づくりを進めていかななくてはいけない。
- 現状では、地域包括ケアシステムの構築のみでも、大変に難しい課題であり、そこに障害者や生活困窮者、子育ての支援をつなげていくということは容易なことではない。まずは、課題が複合化しており、その上で、各分野の関係機関の連携の重要性が高まっているという認識を持つことが必要になる。
- 要介護の認定率で見ると、65 歳～69 歳の年齢階層では 2.9%だが、これが 85 歳以上全体になると、60%を超えるようになる。また、要介護度が高い高齢者の割合が近年増えている。
- 認知症という観点では、行方不明者に占める認知症の人の割合の増加（ただし、1 週間以内に約 99%が発見される）や高速道路の逆走など交通に関する課題も発生している。
- 急激な人口減少と少子化によって、2025 年には全国的に 6 割以上の地点で人口が半減し、うち 2 割には人が住まないようになっているという推計もなされている。
- このような状況において、立地適正化計画による「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」を踏まえたまちづくりが進みつつある。
- 生活しやすい場所に人々が集まってくる中、地域包括ケアシステムで重要となる「住まい」はどうなっていくのかを考えていく必要がある。草津市においても、人口減少が始まっている小学校区があり、住まいの集約と地域包括ケアシステムをいかに進めていくのかは重要な課題である。
- 人口の規模は、様々なサービス施設（医療機関や小売店等）が立地する上での重要な指標になる。人口が減少すると、これらの施設は立地することが難しくなる。
- 地域共生、地域包括は医療・福祉の観点から重要であるが、その地域を支えるサービス施設が提供する生活の基盤がなければ、成り立たない。
- サービス施設など地域を構成する土台の上に、ソフト面としての地域共生社会や地

域包括ケアシステムが展開される必要がある。

- 健康福祉分野の諸施策と都市計画分野の諸施策が連携し合って地域共生社会における「地域」をつくっていかなければならない。
- 草津市では、第4期草津市地域福祉計画において、「地域共生社会」の実現に向けた議論がなされている。このような議論の背景には人口の動態や立地の課題などが含まれており、それらの観点も考慮することで、改めて地域共生社会の意義を考えることになる。



(2) 錦戸氏による講演

「ネウボラからスタートする子育て支援」

ア. 精神科医療と地域包括ケアシステム

- 株式会社レスコでは精神科病院向けの電子カルテを開発しており、地域の精神科医療福祉における視点から地域共生社会、地域包括ケアシステムについて考察する。
- 地域の課題の複合化は先の講演でも述べられたとおりであるが、精神科においても一つの原因で精神疾患が発症・重症化しているわけではない。
- 精神科医療においては、患者の生活や生い立ち、その人の価値観が重要となるので、医師はその部分を重点的に聞く。
- 誕生から就学、就職、結婚、妊娠に至るまでのライフイベントにおいて、医療の分野では医師が携わるが、その外にも健康福祉の分野では様々な支援制度や施設が地域にはある。

- しかしながら、ライフイベントごとに支援の情報が引き継がれない現状があることが分かった。
- 社会問題と精神疾患は密接に関わっている。貧困・引きこもりや児童虐待・DV、自殺問題などに対する相談支援を行う NPO 法人が地域には存在しているところもあり、医療支援に至る前に、団体には様々な情報が集まっている。
- レスコでは、「医療」分野のみならず、子育て包括支援などの「予防」分野や精神保健福祉センターなどの「地域ケア」分野とも連携した「心を支える地域包括ケアシステム」を構築することによって、より質の高い精神医療が提供できる仕組みを構想している。



イ. ネウボラ

- 「ネウボラ（子育て世代包括支援）」はもともとフィンランドで行われていた取組である。これは、妊娠から出産、子どもの就学までを一人の助産師・保健師が支援するものである。
- このような取組を日本において実施するために、国は「子育て世代包括支援センター」を2021年3月までに全国展開することを目指している。
- 年間の出生数が2,000人未満の自治体が大半であり、現状、少子化が進んでいることが分かる。
- ネウボラでは、母子手帳の交付から3歳児検診までの全員対象の支援の他に、家庭に課題がある場合（疾患や虐待など）は、18歳まで継続的に有資格者を中心に支援が行われる。
- ネウボラは、不安のない子育て支援を行うものであるが、虐待リスクの予防、親・子の精神疾患の予防と早期介入の役割も果たすことを目指している。
- ネウボラ内部においては、保健師、助産師、看護師、ソーシャルワーカーが中心とな

って活動し、外部の産婦人科医、小児科医、児童精神科医、児童相談所とも連携している。

- 主に確認している項目としては、子の成長記録であるが、その他家庭環境や養育者の精神の状態なども確認している。
- 特に養育者のうち、母親のメンタルヘルスは重要な情報であり、重症化すると母子の自殺企図、子どもへの危害などのリスクがある。
- 戦前からある検診に加え、ネウボラで追加された事業としては、保健師が家庭環境を見る訪問があり、支援が必要な場合は早期に介入していく。
- 子育て世代包括支援センターは、市区町村が主体となり、すべての妊産婦及び乳幼児並びにその家族を対象とする。
- 市区町村子ども家庭総合支援拠点は、虐待リスクがある家庭や課題を抱える家庭に対して継続して訪問支援などを行う。
- 児童相談所は、一時保護が必要な場合に介入を行う。もともとは、広く相談支援を行う機関であったが、虐待の増加等により、専門的な知識や技術を必要とする支援に役割を特化するようになった。
- 児童虐待の判断材料になる情報のうち、社会診断（子ども、保護者等の置かれている環境及び問題）と医学診断（母子健康手帳から把握する情報）にネウボラでの情報が用いられる。

ウ. 地域における連携

- 1歳6か月診断では広汎性発達障害（自閉症スペクトラムやアスペルガー症候群など）をスクリーニングできる。浜松市では、スクリーニングされた幼児に対して早期に療育を行っており、社会で生きづらさを感じにくいように成長できるようになったという実績がある。
- 検診で疑いのある幼児を「発達支援広場」と呼ばれる場所で療育を行い、保育所や幼稚園にも専門家を派遣し、児童の発達の状況を観察するとともに指導を行っている。
- 浜松市では、発達障害のみならず、医療法人とともに行政の委託を受けたNPO法人が連携して、様々な社会問題への支援を行っている。
- 草津市でも、子育て相談センターを中心に、医療機関や発達支援センターなど関係機関との連携・協力を行いながら、妊娠期から子育て期までのワンストップ相談を行っている。
- レスコは、地域共生社会に対して情報システムを提供するが、情報システムだけで地域共生が実現できるわけではない。医療機関や団体、専門職とのコミュニケーションや幅広いネットワーク連携が必要になる。



5. 質疑応答

(1) Q: 2015 年から 2040 年までの滋賀県の高齢化について

A: (肥塚氏) 草津市は、相対的には若いまちである。全国平均に比較して 12 年ほど遅く高齢化が進展している。高齢化率は低いが、65 歳以上の高齢者はこれから急速に増加していく。南草津駅周辺など高齢化率の低いところがある一方、小学校区においては、高齢化率が 30%を超えているところもあり、地区によって差があり、草津市一般ということでは語れない。滋賀県も同様であり、草津市や守山市など高齢化率の低い自治体と、高島市や長浜市、甲賀市のように高齢者の割合が高い自治体もある。高齢化率の高いところでは、小学校が閉校になっている例もある。

(2) Q: レスコ社の電子カルテは高齢者の認知症も対象になるのか。

A: (錦戸氏) 精神科病院・診療所向けの電子カルテにはなるが、ユーザーの病院では認知症の人も患者となっている。認知症の人は、高齢化に伴い身体の疾患も発症することがあり、そういった場合は、地域の身体的な医療機関と連携する取組が最近は多くなっている。

(3) Q: 地域共生社会を進めるうえで住民同士の相互理解を促進するためにはどのような取組が考えられるか。

A: (錦戸氏) 精神疾患はよく分からないという声はよく聞く。そのため、医療機関では、地域で精神疾患について啓もう活動をおこなっていることが多い。発達障害や介護でも同様だと思うが、自治体の取組の紹介や当事者との交流などを通して、隣近所の人に関心を向けてもらうことが必要だと思う。

(肥塚氏) 例えば、川崎市などでは、社会福祉法人（介護施設等）や医療法人が熱心な取組を行っている。NPO などの地域の市民・ボランティア団体と社会福祉法人や医療法人の中の専門家が連携することが大切になってくる。先進的な自治体では、そのような連携が進んでいる。

(4) Q: 地域包括ケアシステムを我が事として進めることは困難だと感じる。何か良い方法はあるか。

A: (肥塚氏) 2025 年を目途に進めているが、それほど容易に進んでいないのが現状である。方法として、一つは、先述の医療機関や介護施設との連携を進めることである。もう一つは、地域で働いている若い人の存在である。若い人がいない地域では、その問題をまずどうするのか考えなくてはいけない。さらに、福祉や介護を専門的に学んでいない人が地域の実情を学び、様々に交流する機会（例えば、中高生が介護の現場を体験するなど）を提供していかなくてはならない。核家族が多い中では、家庭でそのような環境を体験することは難しくなっている。

(5) Q: 草津市のネウボラの取組に対する印象について

A: (錦戸氏) ネウボラは地域のニーズに合わせて行う必要がある。草津市は転出入も多く、新しい人が移り住んだ場合、子育て世代の人同士が交流できる場所が必要になると思われる。草津市では、子育て支援施設において施設が整備され、親子で遊べる環境が広く取られているところもあり、こうした場所は子育て世代にとっては必要なものだと思う。

(6) Q: 主宰する子育てサークルでは発達障害についての講演への参加希望者が多いが、どうしたらよいか。

A: (錦戸氏) 医療の有資格者ではないので個人的な意見を述べるのは難しいが、全国的に発達障害への関心が高まっているという印象は持っている。現場はまだまだ手探りの状況にあると思うが、精神科医だけではなく、今後、小児科医や産婦人科医などが一緒になって支援が発展していけば良いと思う。

6. まとめ

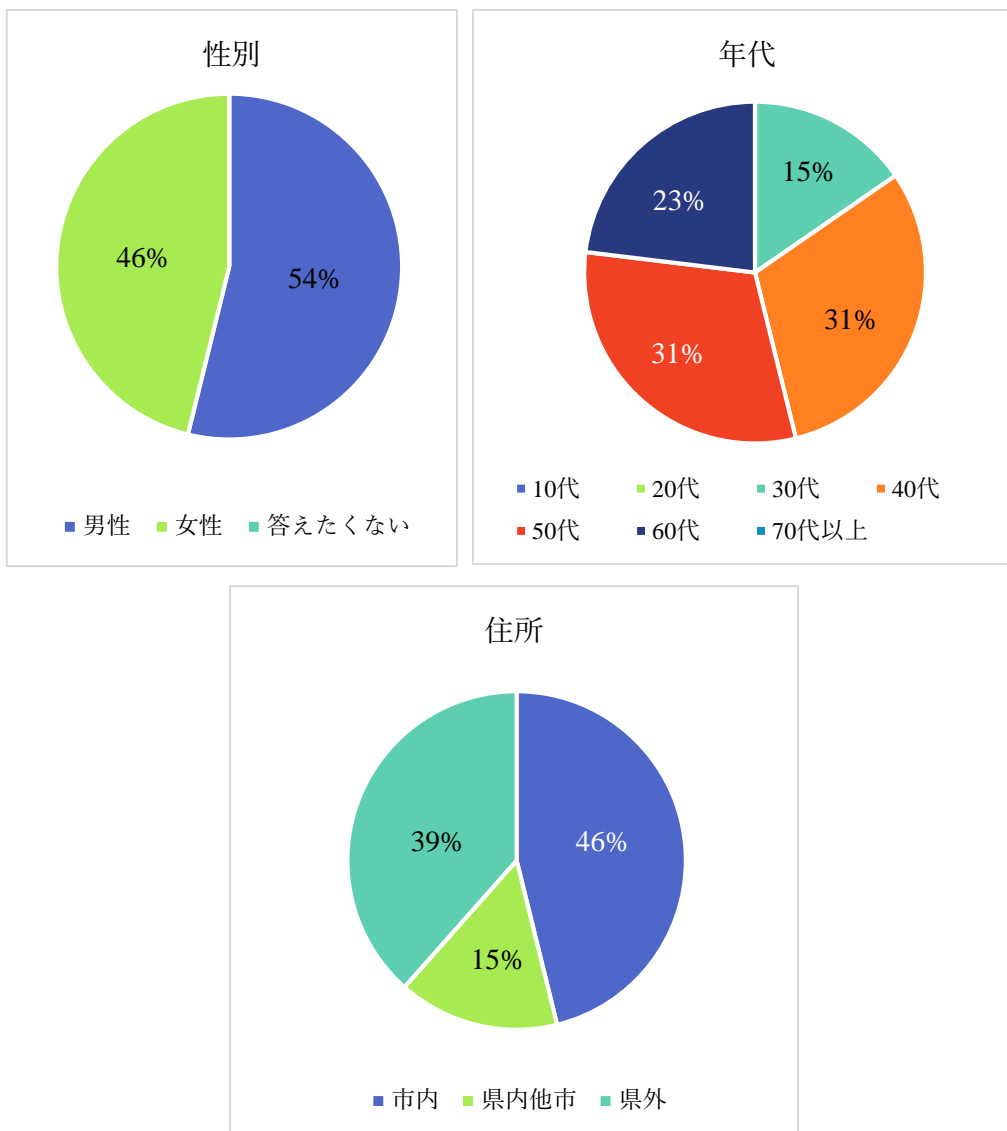
- 少子高齢化社会が進展する中、地域における課題は複合化している。高齢者や障害者、生活困窮者、子育て世代への支援など、総合的に課題に取り組んでいく必要がある。
- そのためには、地域住民や地域の多様な主体が連携し、ネットワークを構築して、「我が事」として課題を考え、地域を「丸ごと」とともに創っていくような、「地域共生社会」を実現していかなければならない。
- 地域共生社会におけるまちづくりでは、ハード面だけでなく生活や社会福祉、医療と

いった分野にかかわるソフト面の課題にも対応し、ハードとソフトがともに連携していくことが重要である。

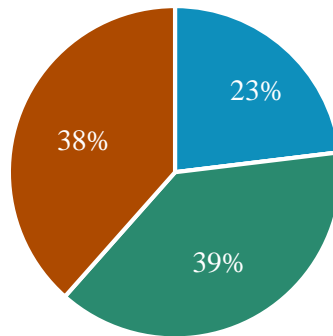
7. アンケートまとめ

(1) 参加者属性

参加者 22 名のうち、アンケートに回答いただいた方は 10 名、回答率は 45% だった。

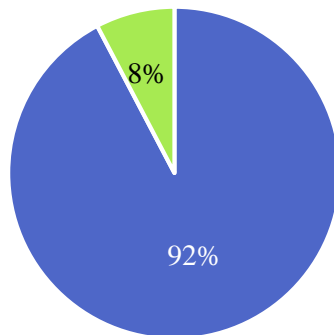


職業



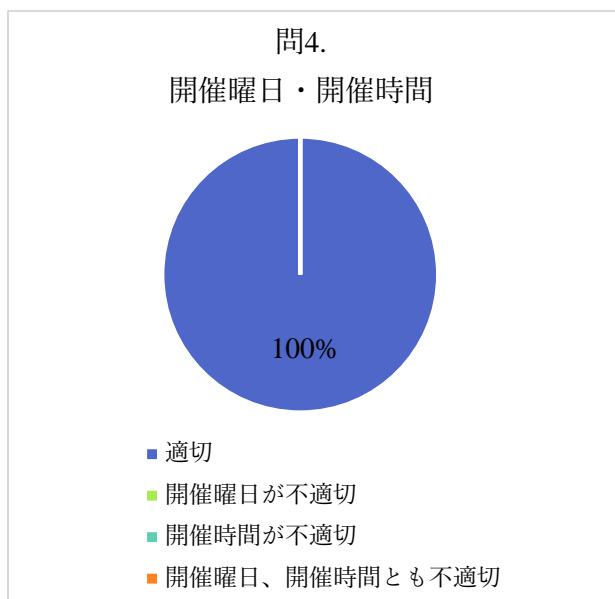
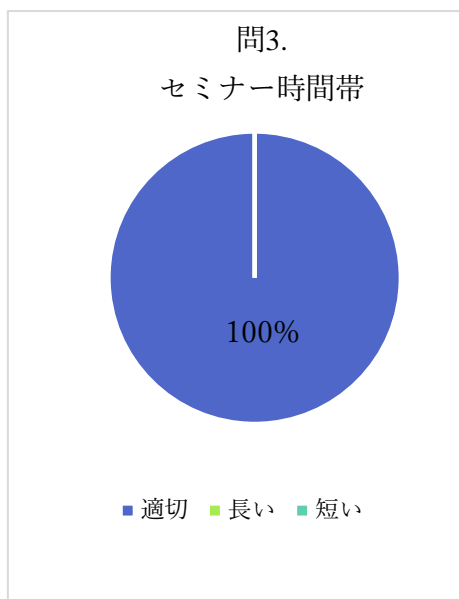
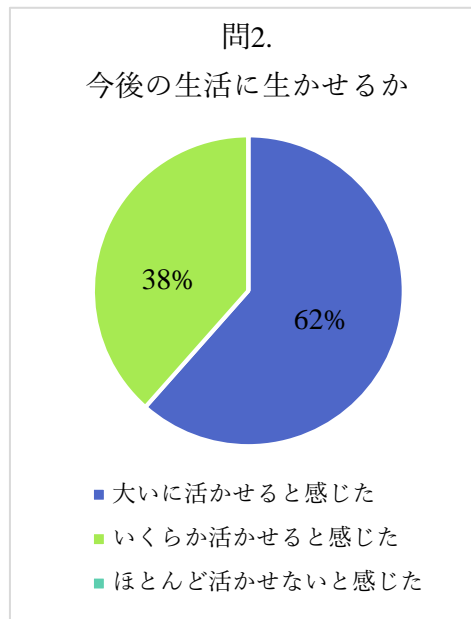
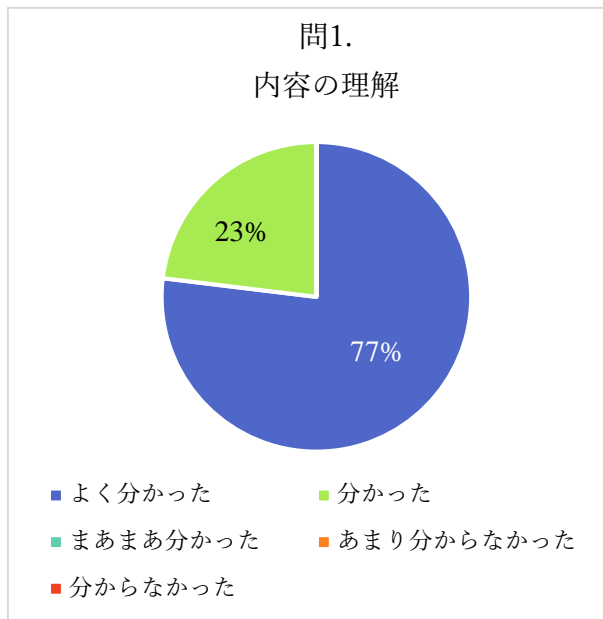
- 学生 - 市内
- 学生 - 県内
- 学生 - 県外
- 大学関係者 - 市内
- 大学関係者 - 県内
- 大学関係者 - 県外
- 会社員 (自営業含む) - 市内
- 会社員 (自営業含む) - 県内
- 会社員 (自営業含む) - 県外
- その他

参加方法



- オンライン (Zoom)
- UDCBKで視聴

(2) 内容について



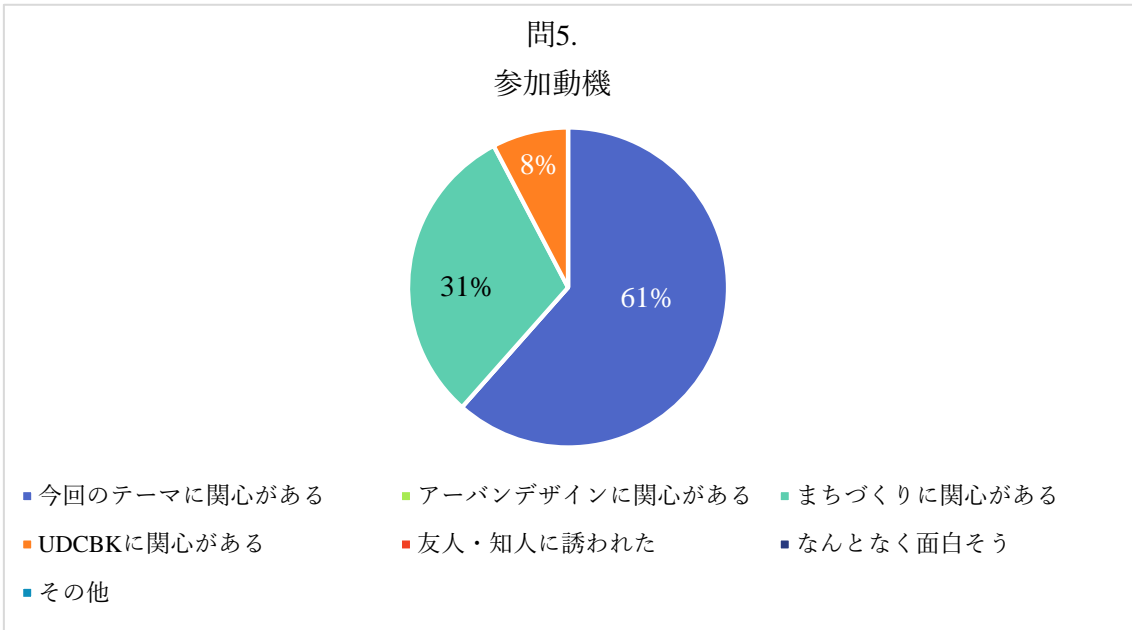
【自由記入欄回答】

問3. 時間はどうでしたか。

回答なし

問4. 開催曜日、開催時間は適切でしたか。

回答なし



【自由記入欄回答】

問6. それぞれに関心のあるテーマについて御自由に記載ください。

- まちづくり関連 都市計画 立地適正化計画 公共交通計画など (60代男性)
- 国際理解、教育、子育て (40代女性)
- 市民活動とその継続性 (50代男性)
- サステナブルなまちづくり、ウォークアブル・シティ (30代男性)
- 若者世代からの健幸の意識づけ (40代女性)
- 経済 (MMTの理論) (20代男性)

【自由記入欄回答】

問7. 今回、印象に残ったこととその理由をお聞かせください。

- ネウボラ子育て世代包括支援制度の話が印象に残っている。印象に残った理由は、ネウボラという言葉も、お話にあった支援制度も、初めて聞く内容であった為。(60代女性)
- 2つのセッションともに丁寧で時間配分も適切で大変わかりやすかった。また新しい考え方や適切な統計データで出席者が今後自ら考えるに際して大変参考になったと思います。
 1. 地域包括支援センターは高齢者だけではなく本来、全世代型であるべき
 2. 高齢化の進展について 全国 都道府県別 滋賀県 滋賀県下の各市町 市町の

学区ごとの違いに注意

★草津市の高齢化は全国平均でほぼ 12 年遅れている==>まだ若い。でも学区別では 2、3 学区の高齢化急激

★大津市は。。。調べたい。(60代男性)

- チラシを見ていた時は、あまり興味の無いテーマでしたが、実際にお話を聞くと、大変興味深くわかりやすい内容でとても有意義な時間を過ごすことができました。特に、肥塚先生の資料からの分析をしてくださる所に理解が深まりました。また、錦戸さんのお話からは、子育て支援についてのフィンランドの取り組み、浜松の事例と草津の支援状況などの資料を示されたところに関心を持ちました。とても良いお話なので是非これから、たくさんの人に参加してもらいたいと思いました。zoomで参加できることもっと活かしてもらいたいです。(40代女性)
- 交通問題だけでなく、高齢化や医療など広い視野でまちを考える必要性に気がつきました。(50代男性)
- もう少し草津の具体的な取組みや情報を知りたかった。あと、一方的に聞くだけでなく、オンラインはオンライン同士で、オフラインはオフライン同士で、参加者間で議論や感想を言える時間があると嬉しかった。(30代男性)
- レスコさんの子育て支援？詳しく聞きたいです。(40代女性)
- 「女性が働きやすい環境を政策として日本は行ってこなかった。」理由：納得する意見であったため。(20代男性)
- 福祉（地域共生社会）だけを考えていくのではなく、都市計画、建設が互い関係しまちづくりをしていかなければならないことがよく分かりよかったです。(40代男性)